

令和元年度事業実績等について

I 中津川市の高齢者の状況

1 高齢者の人口

(1) 高齢者人口等の推移

各年4月1日現在 (単位:人・世帯)

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
人口	80,436	79,775	79,093	78,486	77,865
65歳以上人口	24,834	24,947	25,101	25,157	25,290
75歳以上人口	13,263	13,390	13,485	13,631	13,748
高齢化率(65歳以上)	30.9%	31.3%	31.7%	32.1%	32.5%
高齢化率(75歳以上)	16.5%	16.8%	17.0%	17.4%	17.7%
高齢世帯数	3,933	4,167	4,185	4,297	4,421
独居(65歳以上)	4,013	4,337	4,506	4,654	4,798

住民基本台帳による数値

- ・総人口は年々減少し、前年に比べ621人減少。逆に65歳以上人口は133人、75歳以上人口は117人増加した。
- ・高齢世帯、独居世帯も年々増加し、高齢世帯は124世帯、独居は144世帯増加した。

(2) 高齢者人口等の地区別状況

令和2年4月1日現在 (単位:人)

地区	人口	65歳以上人口	75歳以上人口	高齢化率(65歳以上)	高齢世帯(世帯数)	独居	
中津	東	8,421	2,449	1,380	29.1%	448	578
	西	11,140	3,222	1,938	28.9%	656	640
	南	7,446	2,383	1,226	32.0%	427	556
中津計	27,007	8,054	4,544	29.8%	1,531	1,774	
苗木	6,354	1,971	1,075	31.0%	323	377	
坂本	13,196	3,608	1,810	27.3%	695	597	
落合	3,777	1,331	713	35.2%	230	317	
阿木	2,149	885	525	41.2%	124	174	
神坂	1,320	550	303	41.7%	100	93	
山口	993	378	179	38.1%	62	73	
坂下	4,438	1,705	941	38.4%	305	318	
川上	756	261	148	34.5%	39	50	
加子母	2,710	1,122	644	41.4%	166	158	
付知	5,473	1,999	1,099	36.5%	280	324	
福岡	6,442	2,228	1,132	34.6%	374	380	
蛭川	3,250	1,198	635	36.9%	192	163	
合計	77,865	25,290	13,748	32.5%	4,421	4,798	

参考: 高齢化率 国 28.4%(R1.9.15現在)、県 29.9%(R1.10.1現在)

- ・高齢化率（65歳以上）は昨年より0.4ポイント上昇し、32.5%。
- ・15地区のうち高齢化率が一番高い地区は、神坂で41.7%、2番目に高い地区は加子母の41.4%である。高齢化率の一番低い地区は、坂本の27.3%であるが、65歳以上人口は3,608人と15地区で一番多い。

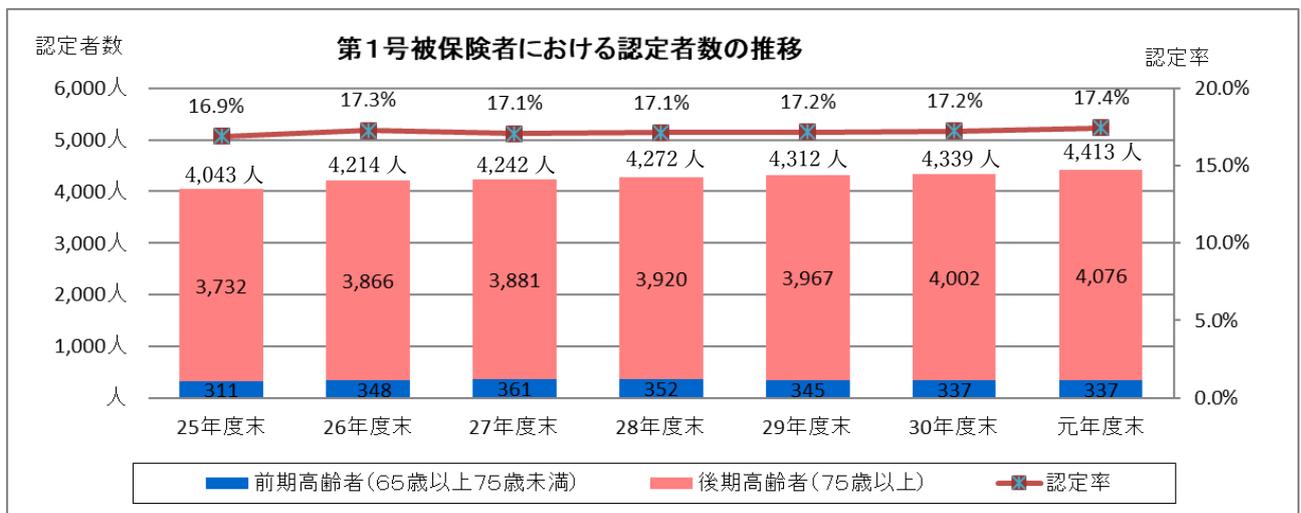
2 介護保険の状況

(1) 要介護（要支援）認定者数

(令和2年3月末現在 単位：人)

区 分		要支援 1	〃 2	要介護 1	〃 2	〃 3	〃 4	〃 5	計
第1号被保険者		442	420	1,041	863	569	637	441	4,413
65歳以上75歳未満		45	25	79	73	30	41	44	337
75歳以上		397	395	962	790	539	596	397	4,076
第2号被保険者		3	5	18	12	8	11	17	74
計	実数	445	425	1,059	875	577	648	458	4,487
	構成比(%)	9.9	9.5	23.6	19.5	12.9	14.4	10.2	100.0
平成31年3月の構成比(%)		10.8	9.9	22.6	19.3	13.5	13.7	10.2	100.0

(2) 第1号被保険者（65歳以上）における認定者数の推移



- ・介護保険認定者は年々増加しているが、第1号被保険者の介護認定率は令和元年度末17.4%で平成25年度末からほぼ横ばい状態である。国18.5%・県16.9%と比較すると、国よりは認定者の割合は少ないが、県よりは多い状態が続いている。
- ・介護度は要介護1、2の構成割合が多い状況である。
- ・認定者の約9割が、75歳以上である。

3 認知症の状況

(1) 年代別人口に対する認知症の方の割合

令和2年(人)				総人口 (人)	人口割合 (%)
年代	男	女	計		
40～64歳	35	19	54	24,623	0.2
65～74歳	100	95	195	11,542	1.7
75歳以上	697	2,029	2,726	13,748	19.8
総計	832	2,143	2,975	49,913	6.0
再掲(65歳以上)	797	2,124	2,921	25,290	11.6

認知症者数：令和2年4月1日時点で市民であり、要介護認定を受けている方で日常生活自立度がⅡ以上の方を抽出している。(特別養護老人施設等の施設入居者も含む。)

※日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意すれば自立できる状態。

- ・令和2年4月1日現在、認知症の方は40歳以上で2,975人、内64歳以下の方は54人。65歳以上の方は2,921人で、65歳以上人口の11.6%を占める。
- ・認知症の方の91.6%が75歳以上である。

(2) みまもりが必要な認知症者の年次推移 (人)

年代	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和2年度認知症者に占める割合
40～64歳	21	31	23	33	28	25	46.3% (母数54)
65歳以上	1,275	1,471	1,553	1,597	1,617	1,704	58.3% (母数2,921)
総計	1,296	1,502	1,576	1,630	1,645	1,729	58.1% (母数2,975)

※「みまもりの必要な認知症」：上記(1)の対象者(日常生活自立度がⅡ以上)の中で、寝たきり度がランクJ又はAの方で移動に関する運動機能が保たれている方をみまもりが必要な方として抽出した。特別養護老人ホーム等の施設入所者は除く(ただし、グループホーム及び老人保健施設利用者は含む)。

- ・要介護認定者における(40歳以上)認知症の方の総数は令和2年2,975人あり、その内みまもりが必要な認知症者の割合は、1,729人で58.1%である。

II 令和元年度事業の実績

1 総合相談・支援

(1) 各地域包括支援センター・在宅介護支援センター(ブランチ)への相談件数

(単位：件)

センター名	実人数	相談回数	介護保険関係	福祉サービス	介護関係	福祉・医療	状態把握	認知	虐待	精神	介護予防	権利擁護	その他	合計(延数)	
地域包括支援センター	305	794	157	106	48	249	77	151	93	72	25	52	510	1,540	
東	523	652	41	53	72	72	516	40	4	14	246	0	98	1,156	
西	439	715	165	69	25	94	459	44	0	0	53	0	241	1,150	
みなみ	395	1,059	326	189	31	137	665	109	0	3	42	3	199	1,704	
瀬戸の里	384	571	143	128	105	103	452	29	8	10	48	3	94	1,123	
ひだまり苑	517	1,016	232	111	125	385	749	62	7	6	188	6	442	2,313	
ゆうらく苑	273	458	120	82	43	66	281	51	1	10	7	3	50	714	
シクラメン	102	310	64	17	30	23	143	23	5	3	16	23	171	518	
北部	山口	49	106	13	14	9	64	5	4	1	0	2	42	159	
	坂下・川上	154	337	80	56	22	188	19	5	7	11	3	116	543	
	加子母	107	308	79	77	55	129	31	0	13	3	0	148	560	
	付知	138	367	63	98	18	174	23	5	12	8	5	137	572	
	福岡	174	487	57	79	31	80	283	33	6	6	4	9	213	801
	蛭川	122	386	53	74	29	58	129	60	0	6	20	18	243	690
合計	3,679	7,566	1,593	1,153	643	1,362	4,309	660	138	163	671	127	2,704	13,543	

- ・令和元年度は介護関係と介護予防、権利擁護が増加している。又、介護保険、福祉サービス、福祉・医療に関する相談は多い状況である。
- ・近年、相談総件数は延べ10,000件以上となっている。

(2) 地域包括支援センター運営協議会

- ・地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営を図るため地域包括支援センター運営協議会を2回開催した。

(3) 地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談協力員懇話会

- ・地域包括支援センター・在宅介護支援センターの円滑な活用を促進するため、地域毎に相談協力員を配置し、情報提供、懇話会を開催した。
- ・合計13回開催（落合と神坂、坂下と川上は合同で開催）
- ・全支援センター相談協力員数 145人

2 虐待防止・権利擁護事業

(1) 相談・講演・研修・会議実施状況

内 容	実施状況
権利擁護関連相談	127 件
虐待関連相談	138 件
認知症高齢者対策・高齢者虐待防止講演会 (講師 おれんじドア代表 丹野智文氏 名古屋市認知症相談支援センター 鬼頭史樹氏)	1 回開催 315 人参加
高齢者虐待防止研修会 (講師 臼井潤一朗先生 のぞみの丘ホスピタル地域支援部顧問)	2 回開催 170 人参加
高齢者虐待防止関係専門機関介入支援ネットワーク会議	1 回
高齢者虐待防止保健・医療・福祉サービス介入ネットワーク会議	1 回
成年後見制度巡回相談	21 回

- ・認知症など判断能力の衰えにより、日常生活が困難になってきた方への支援として成年後見制度等の普及啓発および高齢者虐待の早期発見・早期対応支援を行った。

(2) 高齢者の虐待通報件数と虐待件数の状況

ア 虐待の通報件数と虐待件数 (単位：件)

	通報件数	虐待件数
平成 29 年度	30	24
平成 30 年度	24	12
令和元年度	35	15

イ 被虐待者の性別 (実人数) (単位：人)

	男性	女性	合計
平成 29 年度	4	17	21
平成 30 年度	2	9	11
令和元年度	1	11	12

ウ 虐待者の続柄 (重複あり) (単位：件)

	夫	妻	息子	娘	嫁	婿	その他
平成 29 年度	1	0	12	4	0	1	孫 1 弟 1
平成 30 年度	2	1	5	2	1	0	孫 1
令和元年度	2	0	6	3	0	0	甥 1

エ 虐待の種別 (重複あり) (単位：件)

	身体的	ネグレクト	心理的	性的	経済的	合計
平成 29 年度	12	3	9	0	9	33
平成 30 年度	7	2	1	0	2	12
令和元年度	8	0	7	0	4	19

- ・虐待の通報件数は35件で、その内虐待と判断したケースは15件であった。
- ・被虐待者の91.6%が認知症を伴い、介護負担の増大により虐待に至るケースが多い。
- ・虐待者の内訳として息子からの虐待が6件と最も多かった。
- ・虐待の種別としては、身体的なものや心理的なものが多い。
- ・虐待者の背景として、精神疾患を有するもの（疑いを含む）や、経済的困窮などがあり、保健、医療、福祉部門など他部署と連携して対応した。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

内 容	開催回数
ケアマネジャー会議・研修（ケアマネ部会）	9回
主任介護支援専門員連絡会	7回
介護予防関係者会議・研修	5回
地域包括支援センター連絡会 地域包括・在宅介護支援センター部会	19回

- ・ケアマネ部会で多職種合同研修会を開催した。また、医療関係機関とケアマネジャーの連携が充実するため、市民病院や薬剤師会・訪問看護事業所と研修・連絡会議を開催した。

4 地域ケア会議

内 容	開催回数
地域課題解決型	43回
個別課題解決型	18回
地域ケア個別会議	35回
地域包括ケアネットワーク会議	13回

- ・要介護者及び家族等の支援のために、多職種で検討を行う地域ケア個別会議を定例で開催した。また、地域課題解決と共に、地域支援ネットワークの構築を目的として、地域包括ケアネットワーク会議を開催した。
- ・地域課題として、認知症への理解不足、地域とのつながりの希薄化、高齢者の交通手段の問題等があげられる。今後も関係機関及び地域と連携した支援が必要となる。

5 在宅医療・介護連携の推進

- ・相談窓口として「中津川市在宅医療・介護連携支援センター」を中津川市民病院内に設置している。
- ・「在宅歯科医療連携室」を中津川歯科医師会事務局（にぎわいプラザ内）に設置。
- ・包括的・継続的マネジメントと合わせて医療関係機関との研修・連絡会議を開催した。
- ・市民への啓発事業としての在宅医療介護シンポジウム開催について支援、協力を行った。

6 認知症総合相談支援・認知症みまもりの「わ」事業

(1) 認知症高齢者を支える地域ネットワークづくり

① 認知症を支える関係者の連携会議

内 容	開催回数
地域支援ネットワーク会議 (地域包括・在宅介護支援センター 相談協力員懇話会)	13 回
コーディネーター会議 (専門家による会議)	1 回

② 地域支え合いマップづくり

内 容	実施内容
地域支えあい講演会 講師：住民流福祉総合研究所 木原孝久代表 対象：民生委員、区長、老人クラブなど地域関係者、市民	1 回開催 47 人参加

- ・ご近所同士で助け合うしくみを作るための話し合いを進めるため講演会を開催し、参加者は 47 人であった。

実施年度	実施地区数	フォローアップ
平成 22 年度	西 (桃山区) 加子母 (中切区 上桑原区)	
平成 23 年度	東 (1 2 区) 坂本 (新町区) 神坂 (2 区)	
平成 24 年度	付知 (若宮区) 坂下 (新田区) 苗木 (室屋区)	東・神坂・西
平成 25 年度	蛭川 (田原) 福岡田瀬 (大萱・芝ヶ瀬)	苗木・坂下
平成 26 年度	阿木 (沢外戸区)・南 (中村区)	付知
平成 27 年度	山口 (第 6 区)	阿木
平成 28 年度		山口
平成 29 年度	川上 (森平地区)	
平成 30 年度	坂本 (8 区二軒屋 1 組) 川上 (2 区)	東
令和元年度	阿木 (3 区) 坂下 (9 区時鐘)	

- ・要望があった 2 地区で、地域包括支援センター、在宅介護支援センターを中心に、地域ささえ合いマップ作りの支援を実施した。

③ 認知症みまもりガイドの配布

- ・認知症みまもりガイドの見直しを行い配布した。
- ・認知症みまもりガイドには認知症ケアパス (認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ) を掲載している。

(2) 認知症理解の普及啓発・認知症家族支援

① 認知症講演会

- ・認知症について正しく理解していただくために「認知症高齢者対策・高齢者虐待防止講演会」を開催し、315 名の参加があった (再掲)。

② 認知症サポーター養成講座開催とキャラバン・メイト養成状況

年 度	開催回数	受講人数	キャラバン・メイト養成数
令和元年度	38 回	907 人	8 人
平成 18 年度～令和元年度年度の合計	430 回	9,545 人	159 人

- ・ 認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」の養成講座を開催。
- ・ 中津川市議会議員を始め、企業や大学、小学校等の団体が受講している。

③ もの忘れ相談

- ・ 毎月開催し相談人数は年間 7 人であったが、各支援センターで随時相談対応にあっている。

④ 認知症初期集中支援推進事業

- ・ 認知症の人やその家族に対し、早期対応に向けた支援体制として「認知症初期集中支援チーム」を平成 29 年 10 月に設置し、令和元年度は 3 件相談があり 3 名に対応した。

⑤ 認知症家族への支援

- ・ 認知症の方を介護している家族が集まり、介護の悩みを共有し交流を図ったり、相互により良い介護方法を学ぶ機会として、各支援センターが地域の状況や介護者のニーズに応じて認知症家族の会を開催した。
- ・ 市内各地区で延べ 30 回実施し、延べ 139 人の参加があった。

⑥ 若年性認知症家族の会

- ・ 平成 28 年度より若年性認知症家族の会を実施、令和元年度は 3 回開催し参加者は延べ 12 人だった。
- ・ 内容としては情報交流の場、福祉サービスや介護保険制度等の相談に対応している。今年度は中京学院大学のゼミの学生からの提案でソフトボール交流会を実施した。
- ・ 若年性認知症の家族会の特徴として、発症当時の気持ち、相談先や治療の選択、経済的課題等、特徴的な話題が聞かれた。参加者同士共感し合える場となった。

⑦ 認知症カフェの開催

	開催回数 (回)	来場者延べ人数 (人)
平成 27 年度	1	15
平成 28 年度	6	263
平成 29 年度	9	408
平成 30 年度	13	547
令和元年度	18	611

- ・ 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の柱の一つである「認知症家族への支援」として、認知症カフェを平成 27 年度から開催している。
- ・ 認知症の方やその家族、認知症に関心をもつ地域住民など誰もが参加できる交流の場となっている。
- ・ 開催事業所が増えてきたため、情報交換の場として認知症カフェ連絡会を開催した。

⑧ オレンジ委員会

- ・地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談員で構成されたメンバーで認知症の方への接し方をわかりやすく啓発するために認知症サポーター養成講座の内容を検討した。

(3) 認知症地域支援推進員の活動 (認知症みまもりのわ事業：認知症総合支援事業)

- ・平成 27 年 9 月に認知症地域支援推進員として保健師を 1 名設置し、医療機関や介護保険サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターの役を担っている。

7 生活支援サービスの体制整備事業

(1) 生活支援コーディネーター

- ① 平成 28 年度より第 1 層（市内全域を担当）の生活支援コーディネーターを社会福祉協議会へ事業委託し配置、高齢者支援のニーズ及び地域資源の状況把握やサロン立ち上げなど活動を進めている。

- ・ふくし講演会 市内 5 会場で実施

参加者数 坂本 45 人、川上 60 人、付知 92 人、苗木 43 人、阿木 38 人

- ・サロン学習会 1 回（福岡総合保健福祉センター）参加者数 64 人
- ・ボランティア交流会 1 回（健康福祉会館）参加者数 96 人
- ・地域づくり講演会 1 回（健康福祉会館）参加者数 131 人

- ② 平成 29 年度より第 2 層（15 地区：下記参照）の生活支援コーディネーターを各地区に配置し各地区のニーズ把握及び第 2 層協議体設置に向けた関係機関との調整を実施している。

【第 2 層地区】

	地区名		地区名		地区名
1	東地区	6	落合地区	11	川上地区
2	西地区	7	阿木地区	12	加子母地区
3	南地区	8	神坂地区	13	付知地区
4	苗木地区	9	山口地区	14	福岡地区
5	坂本地区	10	坂下地区	15	蛭川地区

(2) 協議体について

- ① 第 1 層協議体：市全域として各団体の代表により設置、定期的に会議を実施し事業の進捗の報告、助言及び協力について協議している。

- ② 第 2 層協議体：第 2 層生活支援コーディネーターを中心に市内 15 地区で委員の選定調整、平成 30 年度より実施の体制とした。

- ・令和元年度 第 2 層協議体会議 各地区 2 回開催

8 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防普及啓発事業

① 集中型一次予防事業（あんきなくらぶ）（13 地区）

	開催回数（回）	実人員（人）	延べ人員（人）
平成 29 年度(31 教室)	1,431	367	13,242
平成 30 年度(31 教室)	1,440	376	12,430
令和元年度（31 教室）	1,321	382	11,690

- ・介護保険認定を申請していない高齢者を対象に概ね週 1 回開催している。
- ・3 月は新型コロナウイルス感染症予防対策で教室を休止したため開催回数が減少している。

② 脳イキイキ教室

	開催回数(回)	実人員（人）	延べ人員（人）
平成 29 年度	43	13	242
平成 30 年度	24	8	148
令和元年度	24	9	175

- ・脳の健康維持や認知症予防を目的に、「読み・書き」「計算」を行いながら参加者で交流をはかっている。

③ 地域包括・在宅介護支援センター介護予防教室

	開催回数(回)	実人員（人）	延べ人員（人）
平成 29 年度	430	1,086	5,371
平成 30 年度	465	1,163	5,752
令和元年度	380	1,122	4,628

- ・各地域包括支援センター・在宅介護支援センターで介護予防の必要性の周知や閉じこもり予防を目的に開催した。
- ・3 月は新型コロナウイルス感染症予防対策で教室を休止したため開催回数が減少している。

④ 訪問型・通所型介護予防事業

○訪問型介護予防事業（口腔機能向上・栄養改善）

	開催回数（回）	実人員（人）	延べ人員（人）
平成 29 年度	3	2	3
平成 30 年度	3	3	3
令和元年度	3	3	3

○通所型介護予防事業（運動を中心とし、口腔・栄養も開催）

	開催回数（回）	実人員（人）	延べ人員（人）
平成 29 年度	63	98	774
平成 30 年度	64	81	531
令和元年度	63	81	478

- ・虚弱・閉じこもりなどの高齢者に対して、「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」などの介護予防事業を実施した。
- ・訪問して指導する事業（訪問型）と教室参加等通所による事業（通所型）を実施。

（２）地域介護予防活動支援事業

① 介護予防サポーター等ボランティアの育成研修

事業名	開催回数 (回)	実人員 (人)	延べ人員 (人)
介護予防サポーター養成講座	3	22	51
介護予防サポーターフォローアップ研修	4	43	85
介護予防担当者フォローアップ研修(五感健康法推進員)	4	7	15
介護予防従事者研修会	4	36	67

- ・介護予防に関するボランティア等の人材育成や地域組織活動の育成・支援を行うことを目的として研修会を実施した。

② 地域での活動状況

ボランティア名	実人数	活 動 内 容
介護予防サポーター	64 人	あんきなくらぶ、サロン等でのボランティア
脳イキイキ教室サポーター	6 人	脳イキイキ教室で参加者へのサポート
五感健康法推進員	13 人	各地区ふれあいサロン、あんきなくらぶ、グループホーム等で出前講座を開催

（３）地域リハビリテーション活動支援事業

- ・理学療法士を地域の介護予防教室等に派遣し、フレイル予防等の指導を 19 回実施した。

9 介護予防ケアマネジメント

介護予防支援（要支援 1, 2）ケアプラン作成状況

（単位：件）

	ケアプラン作成件数		
	合計	包括 取扱数	委託 件数
平成 30 年 3 月末	684	312	372
平成 31 年 3 月末	687	402	285
令和 2 年 3 月末	645	352	293

（単位：人）

対象者実人数（年度中）		
年度	対象者	(内) 新規対象者
29 年度	966	280
30 年度	952	268
元年度	937	250

- ・令和元年度介護予防支援ケアプラン作成対象は 937 人で、ほぼ横ばい傾向である。
- ・令和 2 年 3 月末時点で介護予防支援ケアプラン作成件数も、645 人で、横ばい傾向である。

【第2層地区】

1	東地区	4	苗木地区	7	阿木地区	10	坂下地区	13	付知地区
2	西地区	5	坂本地区	8	神坂地区	11	川上地区	14	福岡地区
3	南地区	6	落合地区	9	山口地区	12	加子母地区	15	蛭川地区

【第2層地区】

	地区名		地区名		地区名
1	東地区	6	落合地区	11	川上地区
2	西地区	7	阿木地区	12	加子母地区
3	南地区	8	神坂地区	13	付知地区
4	苗木地区	9	山口地区	14	福岡地区
5	坂本地区	10	坂下地区	15	蛭川地区